



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) デリバティブの評価方法及び評価基準  
為替予約・・・時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）  
原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
無形固定資産・・・定額法  
（リース資産を除く）  
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準  
資産廃棄引当金・・・廃棄可能性棚卸資産について将来に備えて当期末評価金額にて計上  
投資損失引当金・・・関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。  
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更

無し

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,800	18,800	-	22,600

- (2) 事業年度の末日における自己株式の数  
該当事項はありません。
- (3) 事業年度中に行った剰余金の配当  
該当事項はありません。
- (4) 事業年度の末日における新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 4. その他の注記

- (1) 特に無し